

東京労連女性センター

2011年2月



〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館 TEL5395-3171 Fax5395-3240

石原都政を転換し、都民が主人公の東京へ



12年前、石原都政は発足にあたり、「東京から日本を変える」と宣言し、以来、新自由主義・構造改革路線を先取りした都政運営を進めてきました。それは、シルバーパスの有料化を皮切りに都立病院の統廃合や寝たきり老人福祉手当（マル福）の廃止など医療や福祉の切り捨て、日の丸・君が代の強制など教育の管理統制の強化、認可保育所の削減と園庭のない認証保育所への切り替え、労働相談情報センターや職業訓練校の統廃合など不十分な雇用・貧困対策、公務職場における正規職員の非正規職員への置き換え、市場化テストや地方独立行政法人、指定管理者制度、PFIなど市場原理の導入で自治体の役割を放棄、中小企業予算の大幅な削減などあらゆる場面に都民に冷たい攻撃が現れています。

一方、オリンピック招致と一体となった大規模な再開発と3環状道路や東京港などのインフラ整備、1400億円を投入し大半を消滅させた中小企業には役に立たない新銀行東京など、無駄な大規模公共事業と財界奉仕に莫大な資金を注入してきました。

国政では2009年8月、自公政権から民主党中心の連立政権が誕生しました。しかし、鳩山政権は8ヶ月で行き詰まり、代わって登場した菅政権は自民党時代の「古い政治」に逆戻りし、日米同盟強化、構造改革推進の立場で政治を進めています。

国民・都民の願いは、いのち、くらしを優先する政治に国政も都政も転換してほしいという熱い願いです。東京地評は、自治体本来の役割である「住民の福祉の増進を図ることを基本（地方自治法第1条の2）」とした東京都政に転換できるチャンスとして都知事選挙をたたかいます。

2011年1月30日東京地評第1回評議員会 東京地評「2011年統一地方選挙方針」（案）より

日本航空 整理解雇

165人の不当解雇撤回を求め東京地裁に提訴

日本航空は昨年大みそかに希望退職者が目標に達しなかったとしてパイロット、客室乗務員合わせて、165名を解雇しました。

しかし、日航の営業利益は1460億円になり、更生計画の目標を上回っており、希望退職者も目標の1500人に対して1733人に達し、今回165人を解雇する理由は何もありません。この間、労働組合からは賃金を分け合うワークシェアや、希望退職の年齢制限の撤廃などを提案し、話し合いによる解決を求めてきたにもかかわらず、解雇を強行したものです。航空連、日本航空乗員組合、日本航空キャビクル ユニオンなど146人が1月19日、不当解雇撤回を求めて東京地裁に提訴しました。日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議は、地裁前で支援激励の宣伝、夜は千代田区サイエンスホールで「原告を励ます会」を開きました。



大幅賃上げ・雇用確保で景気の回復を

2011春闘闘争宣言行動



全労連・国民春闘共闘委員会は1月14日、2011年春闘の本格的スタートとなる「春闘闘争宣言行動」にとりくみ、のべ1000人が参加しました。大幅賃上げ・雇用確保で景気の回復を、最賃時給1000円以上の実現などを求め、午前中の厚労省前行動から丸の内昼休みデモ、日本経団連包囲行動と、冬晴れの都心に労働者の力強い声が響きました。

午前11時からの厚生労働省前行動には、単産・首都圏から400人が参加。省前の歩道はのぼりや鳴り物（パーティ用の小ラッパ）をもった労働者でいっぱいになりました。

主催者あいさつした東京春闘共闘の伊藤潤一代表委員は、「正社員を増やし、賃金、最低賃金を引き上げなければ景気の回復はない」と強調。労働者派遣法の抜本改正とあわせて、社会保険庁の解体で分限免職（解雇）された職員525と、日本航空を年末に整理解雇された165人の職場復帰、解雇ルールの強化に向けて全力を尽くすと表明しました。

午後1時、丸の内デモを終えた600人の参加者が、大手町の日本経団連会館を取り囲みました。主催者あいさつした大黒作治代表幹事（全労連議長）は、大企業の内部留保244兆円を賃上げに活用することを求める世論が広がっているとして、「賃上げ、雇用を守って景気回復をという声を大きくし、暮らしを守るたたかいを発展させよう」とよびかけました。

女性の憲法年連絡会2011年新春のつどい

憲法9条と25条が実現する日本をつくろう

女性の憲法年連絡会は、2月3日、「2011年新春のつどい」を東京都内で開催しました。婦団連の堀江ゆり会長の挨拶に続いて、渡辺治さんが「民主党政権下で憲法、安保はどうなる」と題する講演を行いました。渡辺治さんは、構造改革路線と日米同盟の強化を推進しようとしている民主党政権を批判。「2009年の夏の総選挙で、民主党政権が誕生した。私たちの運動の力で新たな政治が始まったかのように見えた。しかし、その後の財界やアメリカの巻き返しは激しく、菅政権は再び構造改革路線に舵を切った。私たちは、民主党の新たな構造改革に機敏に対応し、もう一度巻き返さなければならない。私たちは『消費税を増税することなく社会保障が保てるのか』といった国民の疑問に、対案を出して応えなければならない。もっと工夫した大きな運動で、憲法9条と25条が実現する日本をつくろう」と述べました。



フロア発言の中で、全労連女性部副部長の橋本さん（国公労連）は、住民の生活を脅かすような地域間格差をもたらす地域主権改革が、憲法25条違反につながることを強調。日本航空による165名の不当解雇について「整理解雇の4要件を満たさずに、熟練社員ばかりを解雇した日本航空は、憲法14条の平等原則と憲法27条の勤労権を無視している」と批判し、「今の政権は憲法全体を蹂躪しているけれども、渡辺先生がおっしゃったように、巻き返しの運動を再びつくるために、全労連女性部は全力で頑張る」と決意表明しました。また全労連女性部副部長の山田さん（医労連）は、医労連が行った全国キャラバンについて発言。「へき地の高齢者は、公的病院の統廃合が進んだために、病院にかかることが困難。地域医療の崩壊が深刻になっている。そうした状況の中で、医師会の雰囲気が変わり、TPP反対や住民との対話の推進といった方針を持つようになった。今後対話を進めたい」と力を込めました。